

# 今後の検討課題について

---

- ・地方自治体における外国人住民の現状把握の在り方
- ・自治体、NPO、自治会、企業など地域における各主体の連携の在り方

# 地方自治体における外国人住民の現状把握の在り方

外国人住民の構成等によって取り組むべき施策は異なると考えられることから、準備段階として自らの地方自治体における外国人住民の現状を把握する必要がある。



- ・外国人登録及び住基法改正後の外国人住民に係る住民基本台帳に関する情報について  
→ 住基法改正後の住民基本台帳の情報を中心に、最低限必要な情報をどのように整理・加工するのか。
- ・実態調査(アンケート調査・インタビュー調査)等新たに取得する情報について  
→ アンケート調査及びインタビュー調査により、どのような情報をどのように把握すべきか。
- ・行政だけでなく民間を含めた機関による調査・分析等の情報へのアクセスについて  
→ 例えばポータルサイトなど、特定の場に情報を集約することによりアクセスが容易になるのではないか。ポータルサイトに備えるべき情報の条件はなにか。
- ・都道府県及び市区町村において必要となる情報の相違について  
→ 都道府県及び市区町村の役割分担を踏まえ、それぞれどのような情報をどのように収集し、どのように分析すべきか。

# 自治体、NPO、自治会、企業など地域における 各主体の連携の在り方

多文化共生に関する施策を実施するためには、行政だけでは限界があり、本意見交換会の構成員が所属する地方自治体においては、自治会・町村会、NPO、企業などの様々な主体と連携している取組事例がみられる。



## ・子どもの教育や大人の日本語学習など特定の分野における各主体の連携について

→ 例として子どもの教育や大人の日本語学習分野に着目することにより、各主体の連携についてより具体的な知見が得られるのではないかと。

## ・多文化共生を推進する人材の育成について

→ 多文化共生に関するコーディネーターやボランティア等の人材を、地域における各主体の連携によってどのように育成していくか

## ・市町村域など行政区域を超えた連携について

→ 県域や市町村域などの行政区域内の連携だけでなく、これらを超えるような連携をすることがふさわしい課題や取組があるのではないかと。